

資料 2

平成 2 8 年度

歳入歳出決算補充説明書

総 務 部

平成28年度三重県歳入歳出決算について、ご説明申し上げます。

平成28年度三重県歳入歳出決算に関する説明書の6頁をご覧ください。

一般会計の決算としましては、歳入総額は、7,432億4,705万5,457円、歳出総額は、7,289億3,167万3,337円となり、歳入歳出の差引額は、143億1,538万2,120円となりました。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源の110億3,900万3,400円を除いた実質収支額は、32億7,637万8,720円となりました。この実質収支額のうち、2分の1に相当する16億4,000万円につきましては、地方自治法第233条の2の規定に基づき、財政調整基金に積み立て、残余の16億3,637万8,720円を翌年度へ繰り越すこととしました。

また、三重県債管理特別会計ほか10の特別会計につきましても、実質収支額で、20億2,420万9,105円の剰余が生じたので、翌年度に繰り越すこととしました。

以下、総務部関係について、ご説明申し上げます。

まず、歳入決算額について、ご説明いたします。

22頁の第1款県税は、

予算現額 2,410億9,900万円

収入済額 2,423億7,256万7,356円 で、

予算現額に対して12億7,356万7,356円の増収となっています。

調定額は、2,463億5,468万8,148円で、徴収率は98.4%となり、収入済額は次ページのとおりです。

また、収入未済額36億6,314万5,155円が生じており、この主なものは、個人県民税29億4,087万4,438円、軽油引取税2億9,115万6,515円、自動車税1億6,926万8,780円などです。

なお、不納欠損額は、県税全体で3億1,897万5,637円となっています。

## 平成28年度県税の決算状況

(単位:円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	
						前年度増減額	前年度増減率
県税計	241,099,000,000	246,354,688,148	242,372,567,356	318,975,637	3,663,145,155	△ 5,033,068,564	△ 2.0
個人県民税	67,807,000,000	71,082,894,884	67,873,338,278	268,682,168	2,940,874,438	△ 3,007,397,897	△ 4.2
法人県民税	7,846,000,000	7,940,512,613	7,902,982,636	4,650,965	32,879,012	△ 1,043,084,773	△ 11.7
県民税利子割	645,000,000	818,932,520	818,932,520	0	0	△ 118,897,848	△ 12.7
個人事業税	2,152,000,000	2,178,175,897	2,138,578,315	3,747,343	35,850,239	52,379,201	2.5
法人事業税	51,132,000,000	52,048,110,902	51,933,778,352	5,302,804	109,029,746	7,365,560,421	16.5
地方消費税譲渡割	28,133,000,000	29,859,366,142	29,859,366,142	0	0	△ 2,182,939,082	△ 6.8
地方消費税貨物割	23,828,000,000	21,768,282,342	21,768,282,342	0	0	△ 6,724,374,425	△ 23.6
不動産取得税	4,238,000,000	4,802,119,652	4,716,154,431	1,878,796	84,086,425	786,591,688	20.0
県たばこ税	2,071,000,000	2,054,543,780	2,054,543,780	0	0	△ 60,098,399	△ 2.8
ゴルフ場利用税	1,814,000,000	1,772,586,595	1,772,586,595	0	0	△ 82,191,322	△ 4.4
自動車税	27,269,000,000	27,531,092,539	27,330,632,606	31,191,153	169,268,780	△ 187,905,129	△ 0.7
鉱区税	3,000,000	2,914,400	2,914,400	0	0	△ 150,000	△ 4.9
自動車取得税	2,508,000,000	2,569,871,600	2,569,871,600	0	0	89,180,200	3.6
軽油引取税	21,104,000,000	21,370,296,582	21,075,617,659	3,522,408	291,156,515	△ 153,986,399	△ 0.7
狩猟税	21,000,000	23,950,800	23,950,800	0	0	△ 890,400	△ 3.6
産業廃棄物税	528,000,000	531,036,900	531,036,900	0	0	235,135,600	79.5

30頁の第2款地方消費税清算金は、予算現額603億9,700万円に対して、調定額、収入済額ともに603億9,799万6,538円となっています。

32頁の第3款地方譲与税は、予算現額284億8,100万円に対して、調定額、収入済額ともに284億9,198万2,000円となっています。

34頁の第4款地方特例交付金は、予算現額、調定額、収入済額ともに7億5,953万7,000円となっています。

36頁の第5款地方交付税は、

    予算現額    1,410億1,339万3,000円

    調定額    1,408億8,528万3,000円

    収入済額    1,408億8,528万3,000円    で、

収入済額の内訳は、普通交付税1,392億1,339万3,000円、特別交付税16億4,870万5,000円、震災復興特別交付税2,318万5,000円です。

38頁の第6款交通安全対策特別交付金は、予算現額5億2,600万円に対して、調定額、収入済額ともに5億2,645万8,000円となっています。

40頁の第7款分担金及び負担金のうち、総務部関係は、第2項負担金、第1目民生費負担金が、予算現額8万2,000円に対して、調定額、収入済額ともに8万2,884円となっています。これは、熊本地震による派遣職員手当によるものです。

48頁の第8款使用料及び手数料のうち、総務部関係は、第1項使用料、第1目総務使用料が、

予算現額	3,776万2,000円	
調定額	3,815万7,443円	
収入済額	3,815万7,443円	で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
土地使用料	260万8,121円
建物使用料	3,554万9,322円

54頁の第2項手数料のうち、総務部関係は、第1目総務手数料が、

予算現額	595万9,000円	
調定額	629万1,530円	
収入済額	629万1,530円	で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
免税軽油使用者証交付手数料	16万7,930円
納税証明書交付手数料	612万3,600円

116頁の第10款財産収入のうち、総務部関係は、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入が、

予算現額	1億7,336万5,000円	
調定額	1億7,436万	390円
収入済額	1億7,436万	390円 で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
地所貸下料	1億1,903万7,609円
家屋貸下料	5,532万2,781円

第2目利子及び配当金は、

予算現額	1,955万3,000円
調定額	1,965万3,605円
収入済額	1,965万3,605円

で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
利子収入	1,104万6,805円
配当金収入	860万6,800円

第2項財産売払収入、第1目不動産売払収入は、予算現額3億4,865万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに3億2,480万4,774円で、これは、旧津南警察署敷地の売払いなどによるものです。

第2目物品売払収入は、予算現額60万1,000円に対して、調定額、収入済額ともに67万4,808円となっています。

120頁の第11款寄附金のうち、総務部関係は、第1項寄附金、第8目総務費寄附金が、

予算現額	1,790万3,000円
調定額	1,656万5,126円
収入済額	1,656万5,126円

で、

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
ふるさと寄附金	599万3,126円
総務費寄附金	1,057万2,000円

124頁の第12款繰入金のうち、総務部関係は、第2項基金繰入金、第1目基金繰入金が、予算現額、調定額、収入済額ともに81億6,620万8,000円で、これは、財政調整基金繰入金です。

126頁の第13款繰越金のうち、総務部関係は、予算現額17億3,975万7,000円に対して、調定額、収入済額ともに17億3,975万7,364円で、これは、決算剰余金です。

128頁の第14款諸収入のうち、総務部関係は、第1項延滞金、加算金及び過料等、第1目延滞金が、予算現額2億8,931万3,000円に対して、調定額、収入済額ともに2億9,625万4,008円となっています。

第2目加算金は、

予算現額	3,308万8,000円
調定額	4,611万5,796円
収入済額	3,724万7,365円
収入未済額	886万8,431円

第2項県預金利子のうち、総務部関係は、予算現額84万5,000円に対して、調定額、収入済額ともに81万6,914円となっています。

第4項貸付金元利収入のうち、総務部関係は、予算現額3,605万1,000円に対して、調定額、収入済額ともに3,605万1,732円で、これは、中部国際空港株式会社への貸付金元利収入などです。

136頁の第6項収益事業収入、第1目宝くじ収入は、自治宝くじ収益金の配分によるもので、このうち総務部関係は、予算現額27万5,000円に対して、調定額、収入済額ともに8万5,000円となっています。



138頁の第7項利子割精算金収入、第1目利子割精算金収入は、予算現額520万円に対して、調定額、収入済額ともに440万3,663円となっています。

第8項雑入、第2目雑入のうち、総務部関係は、

予算現額	1億	105万6,000円
調定額	1億	321万7,629円
収入済額	1億	318万3,173円
収入未済額		3万4,456円

これは、県庁舎管理費等負担金などです。なお、収入未済額は、行政財産の目的外使用にかかる諸設備維持管理経費によるものです。

142頁の第3目過年度収入のうち、総務部関係は、

予算現額	1,395万6,000円
調定額	2,823万2,973円
収入済額	1,441万1,831円
収入未済額	1,101万7,769円

これは、重加算金などによるものです。なお、280万3,373円を不納欠損としています。

第4目滞納処分費は、予算現額132万9,000円に対して、調定額、収入済額ともに127万1,580円となっています。

第5目弁償金のうち、総務部関係は、公用車交通事故示談金収入等によるものなどで、調定額、収入済額ともに71万7,930円となっています。

第6目違約金及び延納利息のうち、総務部関係は、県有財産賃貸借契約の解除に伴う違約金によるもので、調定額、収入済額ともに8万2,900円となっています。

144頁からの第15款県債のうち、総務部関係は、予算現額445億800万円に対して、調定額、収入済額ともに436億3,100万円となっています。

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
総務債	3億5,000万円
臨時財政対策債	401億2,500万円
減収補てん債	31億5,600万円

なお、一般会計の県債総額としましては、予算現額1,297億8,400万円に対し、収入済額1,214億6,900万円、この差額83億1,500万円は、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものです。

以上で歳入の説明を終わり、次に歳出についてご説明申し上げます。

170頁の第2款総務費のうち、総務部関係は、

予算現額 157億9,106万円  
 支出済額 153億2,702万2,807円  
 不用額 4億6,403万7,193円 です。

以下、その内訳については、第1項総務管理費、第1目一般管理費のうち、総務部関係は、

予算現額 24億1,576万7,000円  
 支出済額 22億9,443万6,758円  
 不用額 1億2,133万 242円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
総務給与費	13億2,881万8,602円	総務部（税務分除く）の 人件費に要した経費
栄典事務費	186万8,153円	叙勲及び褒章、県民功労者 表彰等に要した経費
県庁舎ペーパーリサイクル 促進事業費	880万8,312円	ペーパーリサイクルシステ ムの運用に要した経費
県庁舎等管理費	8億2,835万9,130円	県庁舎等、本庁集中管理公 用車の維持管理等に要した 経費
職員公舎費	1億2,635万2,594円	職員公舎の維持管理運営に 要した経費
県民の日記念事業費	22万9,967円	県民の日記念事業に要した 会場借上げ料等の経費

なお、不用額は、庁舎管理にかかる委託料等の執行残です。

172頁の第2目人事管理費は、

予算現額 42億8,116万2,000円  
 支出済額 41億8,836万4,569円  
 不用額 9,279万7,431円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
人事管理費	32億5,416万9,168円	職員退職手当等に要した経費
職員健康管理費	8,388万1,012円	職員の健康管理に要した経費
福祉対策費	6億1,465万7,664円	児童手当、職員の福利厚生推進に要した経費
組織管理費	2億942万1,555円	内部管理事務、総務事務システム運用等に要した経費
職員研修センター費	2,623万5,170円	職員の研修に要した経費

なお、不用額は、職員の退職手当にかかる経費等の執行残です。

174頁の第3目文書費は、

予算現額 2,065万9,000円  
 支出済額 1,850万6,350円  
 不用額 215万2,650円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
文書令達費	1,279万8,115円	文書の収発に要した経費
法令審査費	570万8,235円	法令審査、訴訟事務等に要した経費

第4目行政改革推進費は、

予算現額 472万7,000円  
 支出済額 415万7,111円  
 不用額 56万9,889円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
行政改革推進費	311万911円	「第二次三重県行財政改革取組」における各取組の推進等に要した経費
政策評価推進費	104万6,200円	施策や事業の評価、成果レポートの作成等に要した経費

176頁の第5目予算調整費は、

予算現額 3億9,067万9,000円  
 支出済額 3億6,452万9,239円  
 不用額 2,614万9,761円 で、

これは、財政調整基金への積立金などに要した経費などです。

178頁の第6目財産管理費は、

予算現額 5億9,138万4,000円  
 支出済額 5億1,111万6,540円  
 不用額 8,026万7,460円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
財産管理費	1億8,415万6,582円	普通財産の管理・処分等に要した経費
県庁舎等維持修繕費	3億2,695万9,958円	県庁舎の老朽化等に伴う施設設備の維持修繕等に要した経費

なお、不用額は、庁舎等維持修繕にかかる経費等の執行残です。

178頁の第7目恩給及び退職年金費は、

予算現額	2,014万5,000円	
支出済額	1,945万283円	
不用額	69万4,717円	です。

180頁の第8目諸費は、

予算現額	306万2,000円	
支出済額	262万7,116円	
不用額	43万4,884円	で、

これは、収用委員会の運営に要した経費です。

192頁の第4項徴税费、第1目税務総務費は、

予算現額	20億1,742万2,000円	
支出済額	20億391万8,368円	
不用額	1,350万3,632円	で、

これは、税務関係職員の人件費、研修に要した経費などです。

194頁の第2目賦課徴収費は、

予算現額 60億3,262万3,000円  
支出済額 59億 864万3,859円  
不用額 1億2,397万9,141円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
賦課調査費	53億3万510円	賦課調査事務費、個人県民税徴収取扱費交付金等に要した経費
地方税収確保対策事業費	1,551万6,025円	市町との連携による税収確保等に要した経費
滞納処分費	2,266万3,756円	滞納整理に要した経費
犯則取締費	259万410円	軽油引取税の脱税防止等に要した経費
納税奨励費	5億6,784万3,158円	税務広報、ゴルフ場利用税特別徴収義務者交付金等に要した経費

なお、不用額のうち主なものは、県税過誤納金等還付金の執行残によるものです。

234頁の第10項監査委員費、第1目監査委員費のうち、総務部関係は、

予算現額 1,343万円  
支出済額 1,127万2,614円  
不用額 215万7,386円 で、

これは、包括外部監査に要した経費です。

476頁の第12款公債費は、

予算現額 1,199億8,732万2,000円

支出済額 1,199億2,550万6,595円

不用額 6,181万5,405円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
利子償還金	1,182万8,712円	歳計現金の資金繰りに伴う一時借入及び基金の繰替運用により発生する利子の支払いに要した経費
公債諸費	1億9,326万9,602円	県債発行等にかかる事務、県債管理システムに要した経費
県債管理特別会計繰出金	1,197億2,040万8,281円	県債管理特別会計への繰出に要した経費

なお、不用額のうち主なものは、新規に発行する県債の発行手数料の減による執行残です。



478頁の第13款諸支出金は、

予算現額 857億5,321万7,000円  
 支出済額 857億5,221万9,529円  
 不用額 99万7,471円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
地方消費税清算金	501億5,133万3,538円	最終消費地と課税地を一致させるため、都道府県間において清算した経費
利子割交付金	4億2,991万4,000円	県民税利子割の一部を市町に交付した経費
配当割交付金	10億5,329万4,000円	県民税配当割の一部を市町に交付した経費
株式等譲渡所得割交付金	6億1,919万3,000円	県民税株式等譲渡所得割の一部を市町に交付した経費
地方消費税交付金	305億4,215万8,000円	清算後の地方消費税収入額の2分の1を市町に交付した経費
ゴルフ場利用税交付金	12億5,698万3,455円	ゴルフ場利用税の一部をゴルフ場所在の市町に交付した経費
自動車取得税交付金	16億9,915万9,000円	自動車取得税の一部を市町に交付した経費
利子割精算金	18万4,536円	法人県民税にかかる県民税利子割控除を他都道府県と精算した経費

なお、不用額は、株式等譲渡所得割交付金等について、最終補正予算編成時期には対象税目の収入が不確定であったため生じたものです。

482頁の第14款予備費は、予算現額5,000万円でありましたが、充用する事業がございませんでしたので、全額不用としています。

以上で一般会計歳入歳出決算の説明を終わり、次に総務部関係の特別会計についてご説明申し上げます。

486頁の三重県県債管理特別会計歳入歳出決算は、県債の管理を行う事業で、歳入のうち、第1款繰入金、第1項一般会計繰入金が、予算現額1,197億4,899万4,000円に対し、収入済額が1,197億2,040万8,281円となっています。

第2項基金繰入金が予算現額1億795万8,000円に対し、収入済額が1億795万7,123円となっています。

第2款財産収入、第1項財産運用収入、第1目利子及び配当金が、予算現額1億795万8,000円に対し、収入済額が1億795万7,123円となっています。

第2項財産売払収入、第1目物品売払収入が、予算現額、収入済額ともに3億円となっています。これは、三重県住宅供給公社の清算終了に伴い、当該特別会計に積み立てられた国債が満期を迎えたことによる償還金収入の皆増によるものです。

第3款県債、第1項県債、第1目借換債が、予算現額、収入済額ともに、267億1,700万円となっています。

歳出について、

490頁の第1款公債費は、

予算現額 1,469億8,191万円

支出済額 1,469億5,332万2,527円

不用額 2,858万7,473円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
元金償還金	1,346億119万5,235円	既発行県債の元金の支払い等に要した経費
利子償還金	123億2,342万2,200円	既発行県債の利子の支払いに要した経費
公債諸費	2,870万5,092円	借換債発行の手数料に要した経費

以上で特別会計歳入歳出決算の説明を終わり、引き続き、財産の管理及び処分につきまして、その概要をご説明申し上げます。

地方自治法上、財産は公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されています。このうち、総務部は、公有財産を管理しています。

以下、平成28年度中の異動状況の概要を「財産に関する調書」により、ご説明申し上げます。まず、1頁をご覧ください。

土地は、平成28年度末現在、2,069万5,432平方メートルで、前年度末現在高に比べ19万2,352平方メートル増加しています。

また、建物は、平成28年度末現在、221万7,817平方メートルで、前年度末現在高に比べ1万7,650平方メートル増加しています。

これらの土地及び建物は、行政財産と普通財産とに分類されますが、そのうち、行政財産につきましては、2頁をご覧ください。

土地は、平成28年度末現在、1,917万9,464平方メートルで、前年度末現在高に比べ18万3,678平方メートル増加しています。この主なものは、木曾岬干拓地16万7,592平方メートルの取得による増加などによるものです。

また、建物は、平成28年度末現在、216万8,745平方メートルで、前年度末現在高に比べ2万94平方メートル増加しています。この主なものは、子ども心身発達医療センター及びかがやき特別支援学校1万7,200平方メートルの取得による増加などによるものです。

次に、3頁の普通財産につきましては、土地は、平成28年度末現在、151万5,968平方メートルで、前年度末現在高に比べ8,673平方メートル増加しています。この主なものは、旧三重県住宅供給公社解散に伴う保有地3,188平方メートルの財産分配による増加などによるものです。

また、建物は、平成28年度末現在、4万9,072平方メートルで、前年度末現在高に比べ2,443平方メートル減少しています。この主なものは、榊原保養所 神湯館2,848平方メートルの売払いによる減少などによるものです。

次に、山林につきましては、4頁をご覧ください。

立木の推定蓄積量は、平成28年度末現在66万8,696立方メートルで、前年度末現在高に比べ1万1,657立方メートル減少しています。この主なものは、新鹿県行造林の契約期間満了に伴う減少などによるものです。

物権につきましては、平成28年度末現在、地上権が1万6,813平方メートルで、前年度末現在高と増減はありません。

有価証券につきましては、平成28年度末現在22億4,818万7,000円で、前年度末現在高に比べ3,000万円減少しています。内訳は、三重県観光開発株式会社の株券2,000万円及び阿津里浜リゾート開発株式会社の株券1,000万円の売払いによるものです。

6頁から9頁までの出資による権利につきましては、平成28年度末現在、263億5,039万7,000円で、前年度末現在高に比べ17億304万円減少しています。この主なものは三重県道路公社16億6,000万円の減資などによるものです。

続きまして、平成28年度三重県歳入歳出決算審査意見書により、監査委員からご指摘をいただきました事項への取組について、ご説明申し上げます。

決算審査意見書6頁から7頁の県税の未収金対策につきましては、法に基づき迅速かつ適正な滞納整理に努めています。平成28年度からは、高額滞納案件のすべてを対象として、各県税事務所と税収確保課内の「特別徴収機動担当」が連携し、差押、公売などの滞納処分を行っており、今後も、迅速かつ適正な未収金対策を講じてまいります。

さらに、個人県民税の滞納対策につきましては、引き続き県と市町が連携して特別徴収義務者の指定の徹底に取り組んでまいります。

また、三重地方税管理回収機構が、個人住民税をはじめとする少額事案についても対象とし、市町からの派遣職員を受け入れて滞納整理を実施していることから、引き続き同取組を支援してまいります。

そのほか、従来の自動車税のコンビニ納付やクレジットカード納税などに加え、MMK設置店（スーパー、ドラッグストア等）での納付など、納税者の利便性の向上を図っていきます。これらの取組を通じ、引き続き徴収率の向上に努めてまいります。

16頁の公債費負担につきましては、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」に基づき、公債費・投資的経費の抑制などに取り組み、将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営の確立に向けて、引き続き臨時財政対策債などを除く県債残高の減少傾向の維持に努めてまいります。

以上をもちまして、平成28年度決算及び財産についての説明を終わります。なにとぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。